

- 独立行政法人情報通信研究機構の英語名称、略称及びロゴマークの決定について
 - 平成15年11月19日
-

平成16年4月1日、独立行政法人通信総合研究所(CRL、理事長:飯田尚志)と通信・放送機構(TAO、理事長:白井太)は統合し、独立行政法人情報通信研究機構が誕生します。

このたび、英語名称、略称及びロゴマークが決定いたしました。

名 称 独立行政法人情報通信研究機構

英語名称 National Institute of Information and Communications Technology

略 称 NICT

<ロゴ>



ロゴに込められた意味

“NICT”の青は知性と信頼感を表現し、また、斜体の掛かった文字は躍動感を表しています。一方、「i」の赤丸は我が国を象徴するとともに、情熱を表現しています。このロゴには、NICTが先駆的な活動をおし、我が国の情報通信分野の発展に貢献することで、確かな技術に支えられた安全で安心できる生活環境を実現し、国際競争力のある産業の活性化や、人類の知に対しても大きな役割を果たしていきたい、との願いが込められています。

<連絡先>

通信総合研究所企画部広報室

TEL : 042-327-5392

FAX : 042-327-7587

通信・放送機構総務部総務課

TEL : 03-3769-6811

FAX : 03-3452-7600

<参考資料>

(1)独立行政法人通信総合研究所

総務省所管の独立行政法人。1896(明治29)年、逋信省電気試験所に無線電信研究部を設置し、無線電信を研究開始。1952年(昭和27年)、郵政省電波研究所として発足し、1988(昭和63)年に通信総合研究所と名称を変更。情報通信分野の唯一の国立研究所として活動。2001年4月、総務省から分離し独立行政法人化され、現在に至る。

(2)通信・放送機構

総務省所管の認可法人。1979年(昭和54年)、通信・放送衛星機構として設立され、通信衛星・放送衛星の管理・運用を開始。1992年(平成4年)に、わが国の通信・放送技術の向上を図るため、研究開発に関する業務が追加され、通信・放送機構と名称を変更した。そのほか、個別の法律により、通信・放送事業に対する支援の業務を実施。

(3)新法人について

● 統合の経緯

特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)の中で、通信・放送機構を「独立行政法人通信総合研究所と統合し、新たに通信・放送関係の研究開発及び民間支援を総合的に実施する独立行政法人を設置する。」とされた。

● 新法人の主な業務内容

- 情報通信の基礎から実用化手前までの一貫した研究開発(産学官連携を一層強化)
- 大学や民間が行う研究開発に対する各種支援
- ITベンチャー等の通信・放送事業に対する各種支援
- 日本標準時の設定 等

● 統合される意義

情報通信の基礎から実用手前までの研究開発を産学官のより緊密な連携によって強力に推進することや、研究開発実施機能と産学等へのファンディング機能の有機的連携による効果的な成果の創出など、統合メリットを十分に生かした業務推進が期待される。